

※1 筑波大学大学院 ※2 筑波大学理工学群 ※3 UR都市機構 ※4 東松島市 ※5 (株)国際開発コンサルタント

第1期から2期へと時間が推移にするに伴い、地区によっては集団移転に対する質問から災害公営や復興の時期等の、より具体的な質問や要望が増え、容にも変容が見られる。第1期と第2期の住民説明会の間では「復興まちづくり計画」が策定され、このような情報提供に対して、年末年始を挟むことで、話し合いの機会を持つ時間があつたことが、2期の住民説明会の間で意見の変容が見られた大きな要因の一つと推測される。